

07.1.26



# 今月の経済・金融情勢

## ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年1月

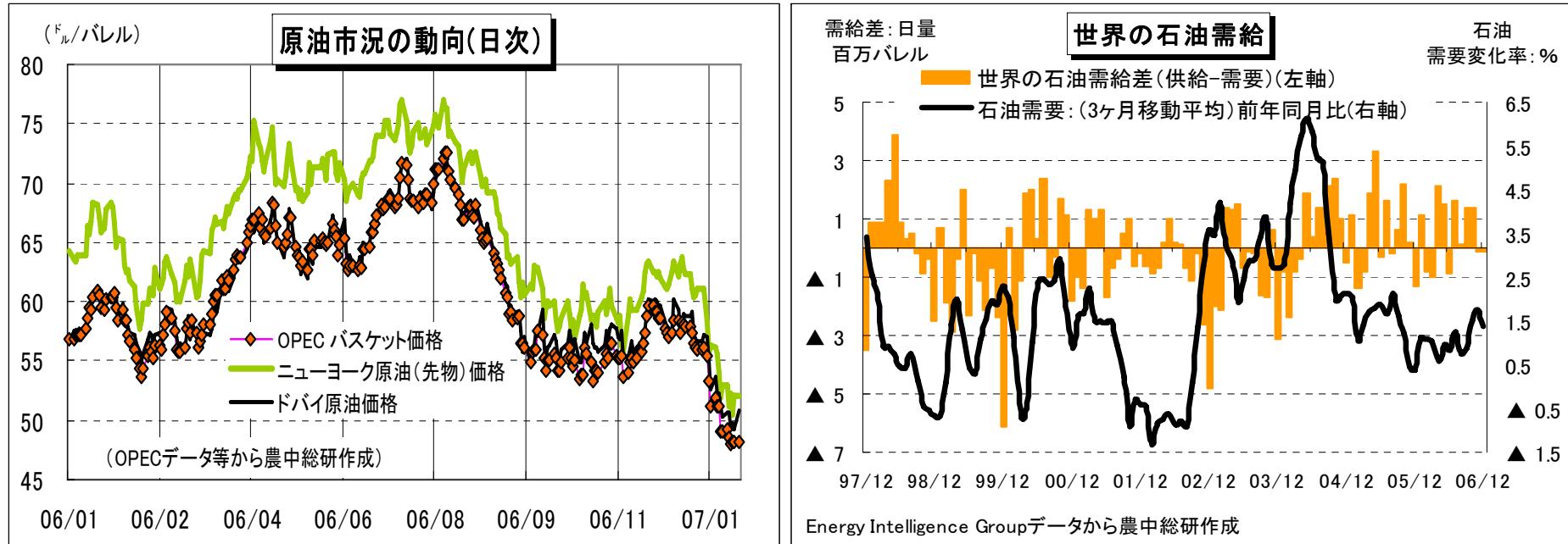
**農林中金総合研究所**

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

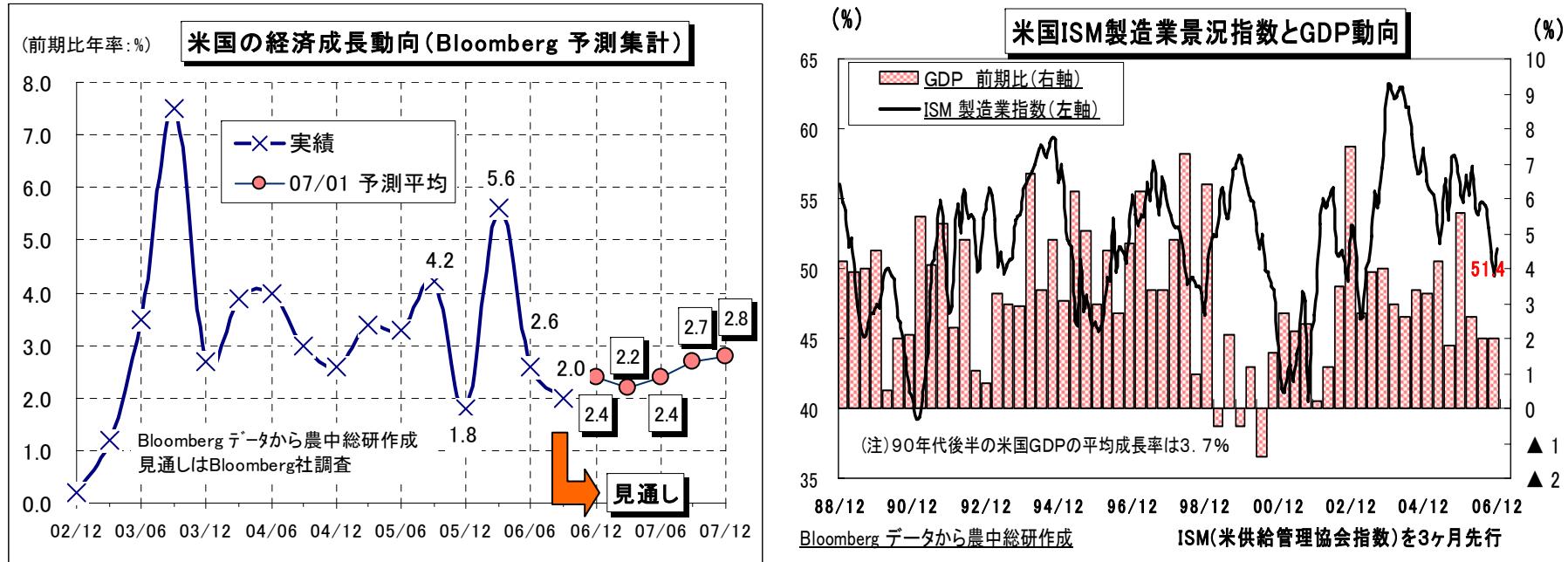
1. 原油価格は、米国北東部の気温が平年よりも高めに推移したことや石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、1月18日にはWTI(期近物)が一時1バレル=50ドルを割り込み、05年3月以来約1年10ヶ月ぶりの安値となった。OPEC(石油輸出国機構)は2度にわたって減産を決定(①06年11月から日量120万バレル減産、②07年2月から日量50万バレル追加減産)したものの、生産枠の実行が遵守されていないこと、および非OPECの生産能力増大を背景に相場下落を招いている。このためOPECは加盟国に生産枠の実施を強く求めている。当面はこうしたOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国経済は、雇用や住宅の持ち直しなど、年明け以降に判明した指標に底堅さを示すものが多く、軟着陸する観測が強まった。07年1月調査によれば、米国エコノミストは06年10~12月期の成長率予想を小幅引き上げ、先行きも緩やかな伸びを見込んでいる。一方、米政策金利は12月12日に4回連続で5.25%に据え置かれているが、上述のように軟着陸観測が進むなかでは当面、現状維持の政策が続くと考えられる。米政策当局(FRB)はインフレ圧力が緩和するかどうか見極める姿勢を示している。
3. わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いており、06年11月には「いざなぎ景気」(1965~70年、4年9ヶ月)を超えた。足下11月の鉱工業生産は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などの生産が増加し、2ヶ月連続で前月比プラスとなった。在庫の積み上がりが懸念された電子部品・デバイス工業は7ヶ月ぶりに前月比マイナスに転じた。一方、設備投資は先行指標となる11月の機械受注(除く船舶・電力)が2ヶ月連続で前月比プラスとなったものの、過去最大の落ち込みとなった7~9月期(前期比▲11.1%)からの戻りが弱い。
4. 事前には様々な情報が飛び交ったが、日銀は1月18日、金融政策決定会合で追加利上げ見送りを賛成6・反対3で決定。しかし、日銀執行部以外の利上げ賛成者が3人いることもあり、2月利上げ観測は根強い。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.7%割れで推移。一方、日経平均株価は年明け後1万7,000円割れとなつたが、その後は持ち直し、1月25日には一時6年半ぶりとなる1万7,617円を回復した。外国為替市場では、米景気への楽観的な見方が広がるなか、日銀が追加利上げを見送ったことから1月18日には03年3月以来となる一時1ドル=121円60銭の安値を記録。その後も円安方向で推移している。また、対ユーロでも欧州中央銀行が追加利上げの可能性を示唆していることから1ユーロ=157円台と円安が進行。
5. 政府は1月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と据え置き。先行きについても「景気回復が続く」との見通しを維持した。日銀も1月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を据え置いた。

# 原油価格：在庫増加などから下落基調



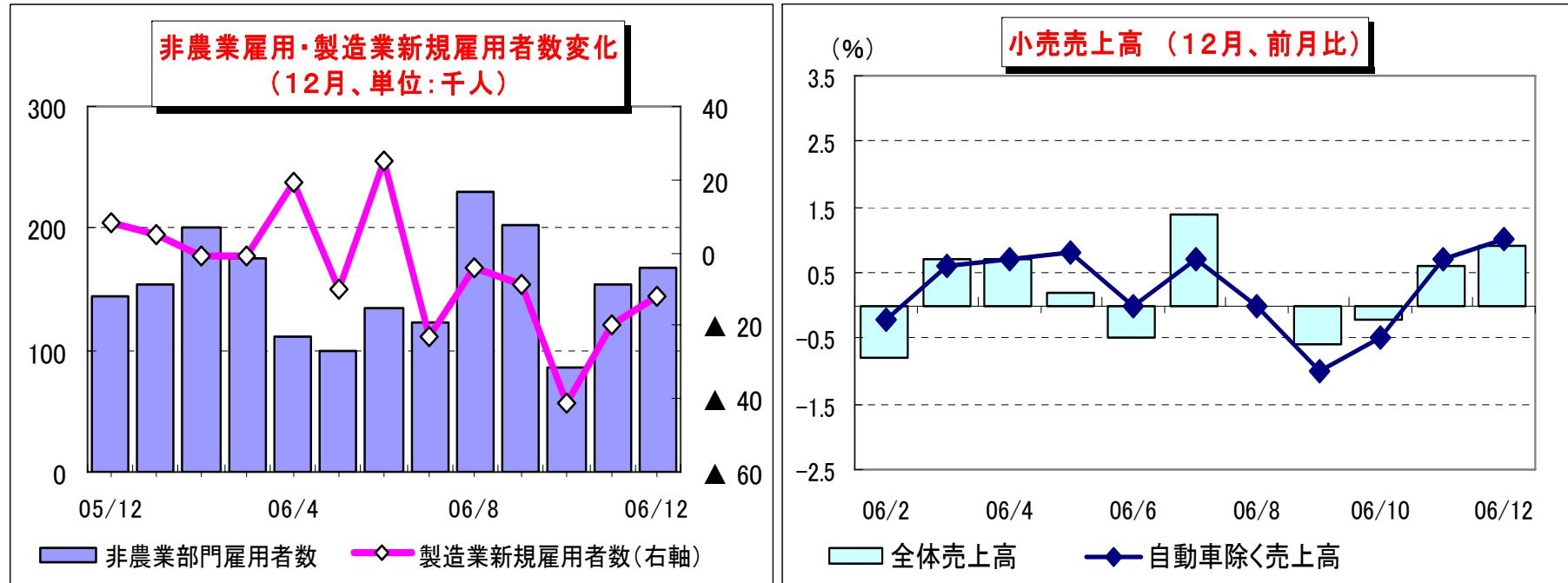
- ・ニューヨーク原油先物価格は、米国北東部で気温が高めに推移したことや石油在庫が増加したことなどから下落基調が続き、1月18日には一時50ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回った。その後は緩やかに反転したものの、50ドル台前半で推移している。またOPECバスケット価格も年明け以降は50ドル/バレル前後での動きとなっている。
- ・OPECは11月からの日量120万バレル減産に続き、12月総会で追加減産(07年2月から同50万バレル減)を合意したものの、生産枠の実行が遵守されていない一方で、非OPECの生産能力が拡大していることなどが相場の下押し圧力となっている。
- ・当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

# 米国経済①：先行き+2%台の緩やかな成長見通し



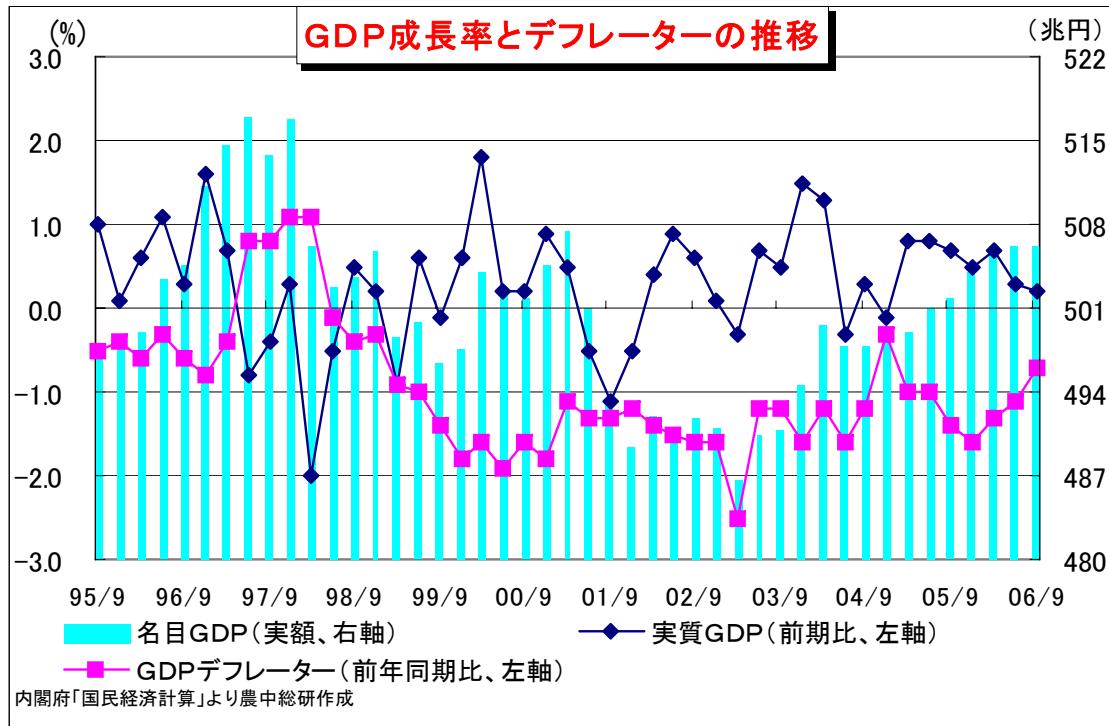
- 米国の06年7～9月期の実質GDP（確定値）は、前期比年率+2.0%と、2四半期連続して減速し、米潜在成長率も下回った。住宅投資が▲18.7%と前期(▲11.1%)を下回る不振だったほか、輸入増加による純輸出の落ち込みなどが主因。06年12月調査によれば米国エコノミストは、過去17回にわたる利上げ効果が浸透し、07年前半は2%台前半での緩やかな成長が続くと見込んでいる。
- 代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」は、11月に分岐点である50を約3年ぶりに下回ったが、12月は51.4と5ヶ月ぶりに上昇し、持ち直した。「在庫」の50割れが続く一方で「新規受注」「雇用」が反転した。一方、非製造業は2ヶ月ぶりに低下したものの、50を上回って推移しており、堅調さが続いている。

## 米国経済②：雇用者数が持ち直し、小売売上は好調



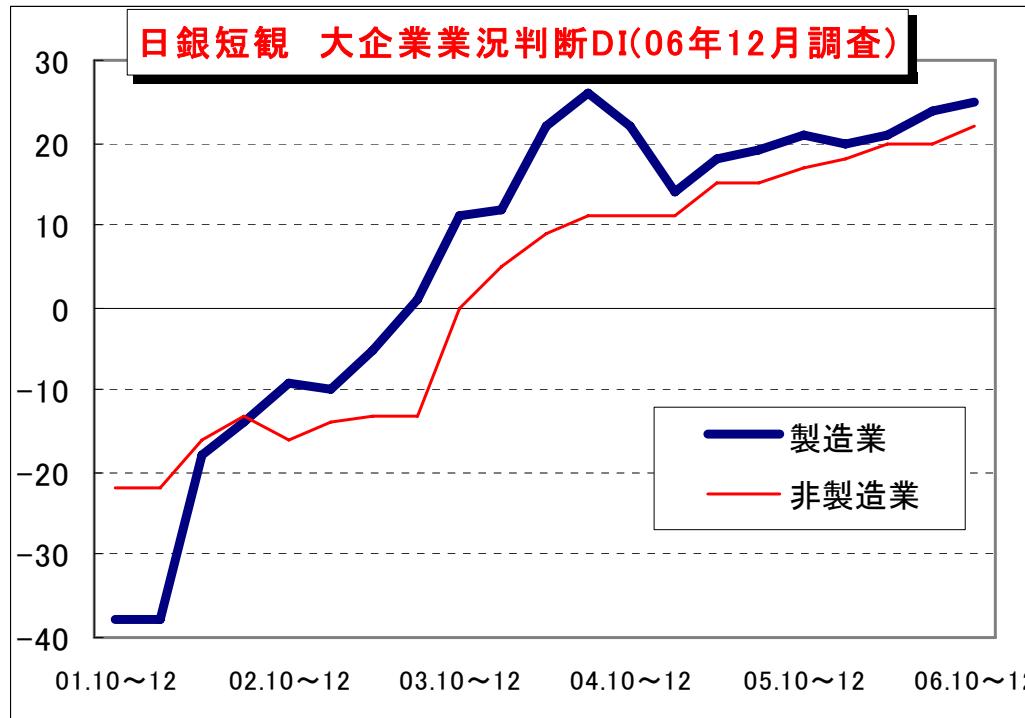
- 12月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を上回る+16万7千人となった。雇用環境を悪化させないために必要な目安(150千人)も上回った。8~9月の大幅増の反動により、10月は小幅な伸び(同+8万6千人)にとどまったが、10~12月の3ヶ月移動平均では同+13万6千人まで回復。一方、12月の平均時給は17.04ドルと、前月から0.4%増加し伸びが継続している。
- 12月の全体売上高は前月比+0.9%と、2ヶ月連続のプラスとなった。変動の大きい自動車を除くベースでも前月比+1.0%とプラス幅を拡大した。12月は原油再騰によりガソリン販売が小売売上を押し上げた部分があるが、電化製品、家具、雑貨等が牽引し、年末商戦は好調となった。一方で、住宅市場が軟調なことから建設資材関連の売上高は5ヶ月連続で減少している。先行きは、前述の雇用環境の改善に加え、株価上昇などに支えられ消費者心理も持ち直していることから、消費の底堅さが続くと考えられる。

# 国内の経済成長率：7四半期連続のプラス成長



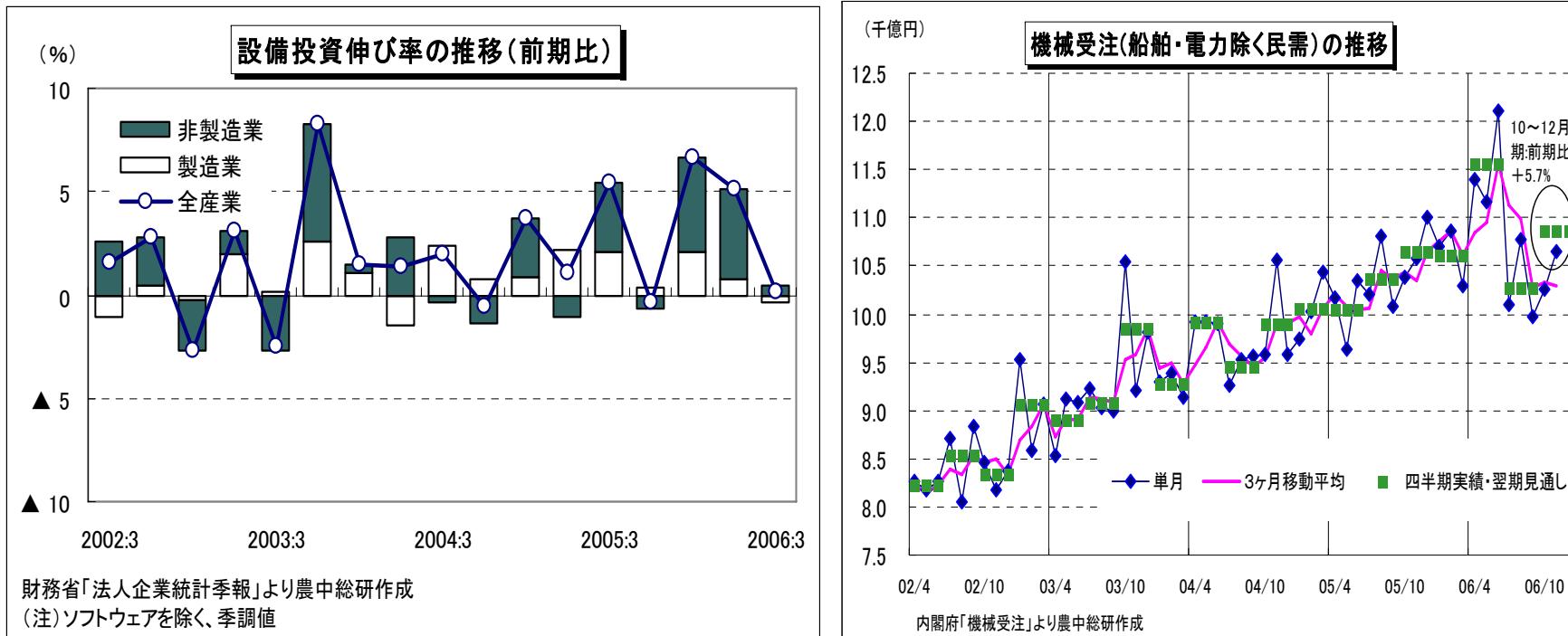
- 06年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は1次速報の前期比+0.5%から下方修正され、同+0.2%に。これに伴い、前期比年率換算も+2.0%から同+0.8%に変更された。
- 個別項目では、民間企業設備投資、在庫品増加のプラスの寄与度が縮小。また、個人消費のマイナスの寄与度が拡大。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、1次速報の前年同期比▲0.8%から、同▲0.7%に改定された。
- 06年10～12月期のGDP伸び率は反動増となることが予想され、7～9月期を大きく上回る可能性が高い。

# 国内企業の景況感：短観12月調査は改善継続



- 06年12月調査では、業況判断DIが大企業製造業で+25と、前回9月調査から1ポイント改善(3期連続)。また、大企業非製造業も+22と2ポイント改善(2期ぶり)した。
- 短観の業況判断DIはすでに高い水準にあるため、改善ペースは緩やかなものにとどまっている。
- 先行きは大企業製造業が▲3ポイント、非製造業が▲ 2 ポイントの悪化予想。製造業は米経済の減速による輸出減少などが懸念される。

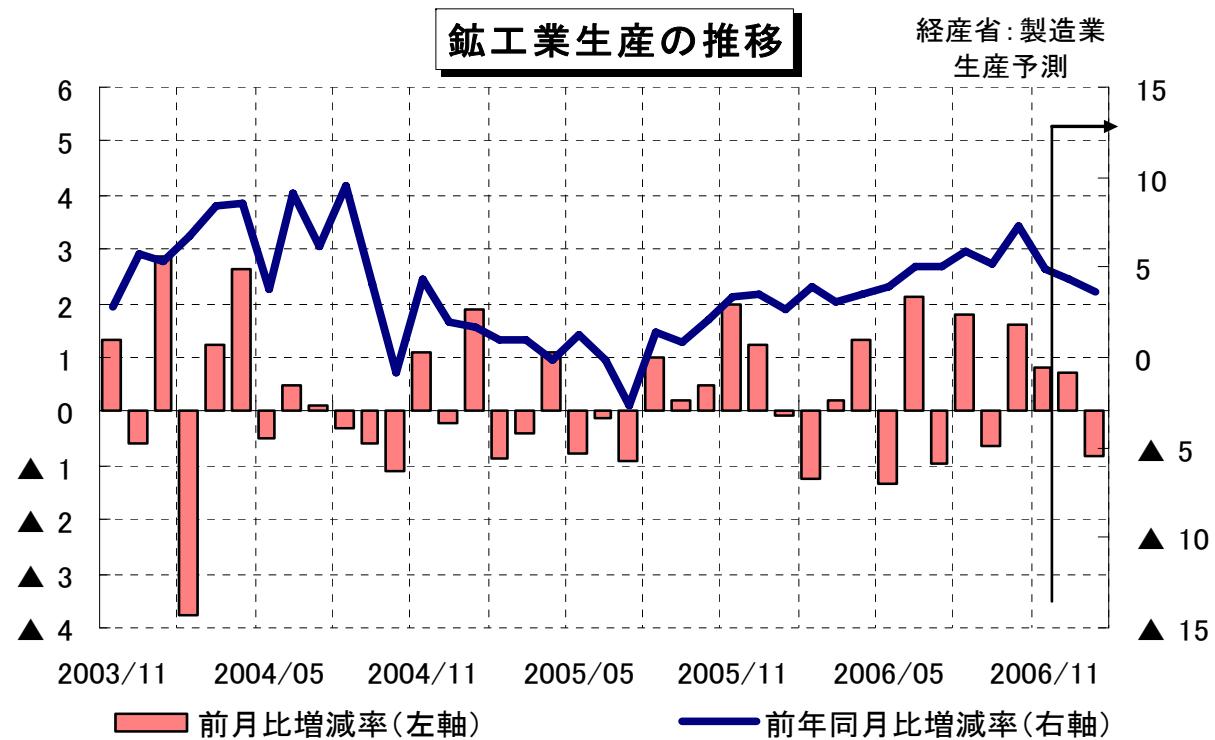
# 国内の設備投資：機械受注が持ち直すも力強さに欠ける



・06年7～9月期の法人企業統計季報では、設備投資(除くソフトウェア)が前期比+0.1%と、3期連続で前期を上回った。しかし、1～3、4～6月期の同+5%超の成長率から鈍化。一方、日銀短観(12月調査)の06年度設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+10.5%と、前回9月調査時点から2.1ポイント上方修正された。

一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の11月分は、前月比+3.8%となつた。製造業は同+9.7%と3ヶ月ぶりにプラスに転じ、非製造業は同+5.7%と2ヶ月連続で増加した。ただし、過去最大となった7～9月期(同▲11.1%)からの戻りが弱く、10～12月期の見通し(前期比+5.7%)を達成するのは相当厳しい状況にある。

# 鉱工業生産①: IT関連財の在庫積み上がりが継続

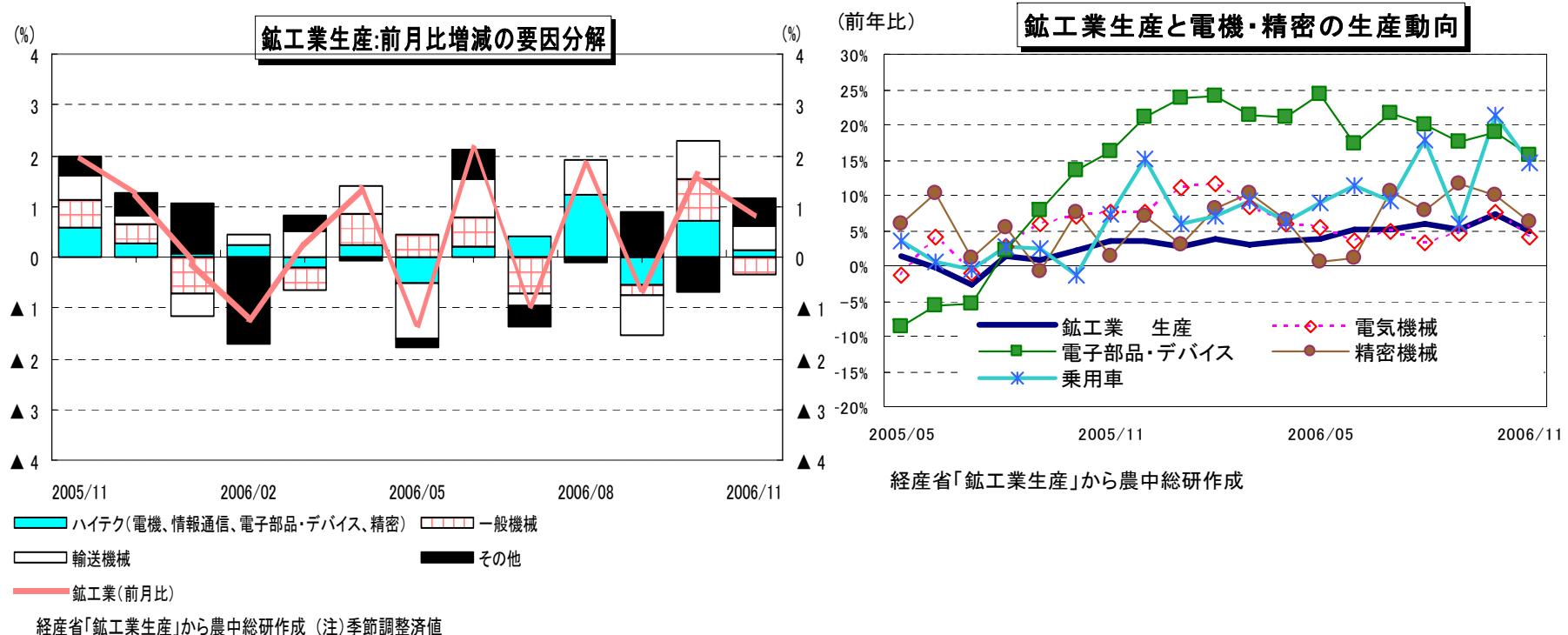


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

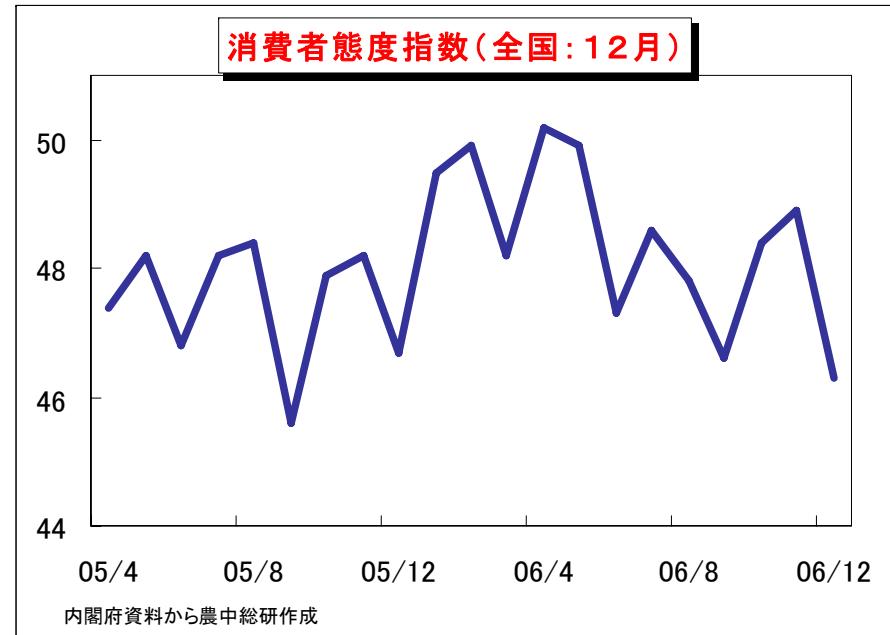
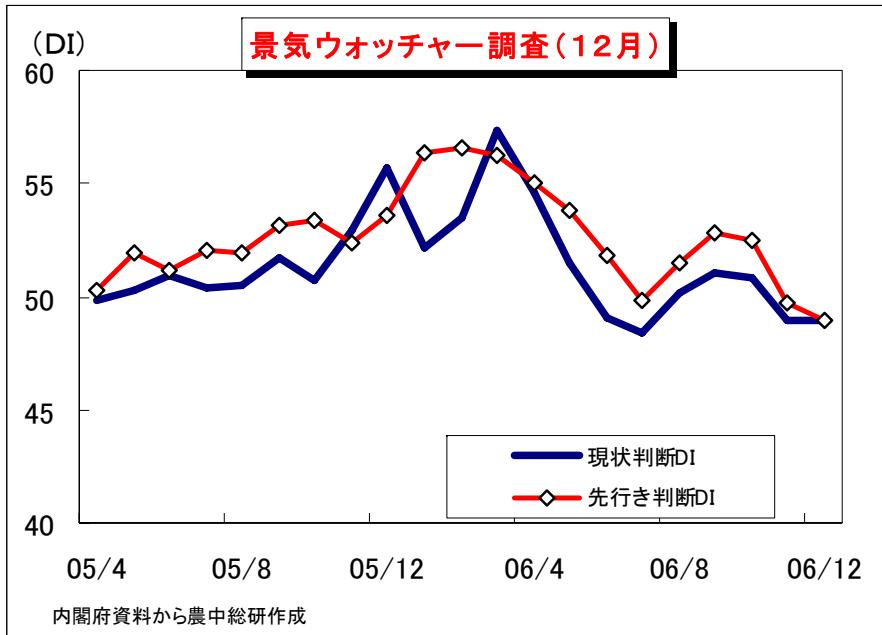
- 11月の鉱工業生産指数(確報)は前月比+0.8%の108.7と、2ヶ月ぶりのプラス。経産省では「生産は上昇傾向にある」との判断を6ヶ月連続で維持している。
- 製造工業生産予測調査では、先行き12月は輸送機械工業、一般機械工業、化学工業等で生産が拡大し、全体として同+0.7%となっているが、07年1月は輸送機械工業、一般機械工業、金属製品工業等の低下により同▲0.8%となることが見込まれている。ただしIT関連財については、在庫調整により生産が抑制されており、その動向には引き続き注意する必要がある。

## 鉱工業生産②: ハイテク関連の伸びが鈍化



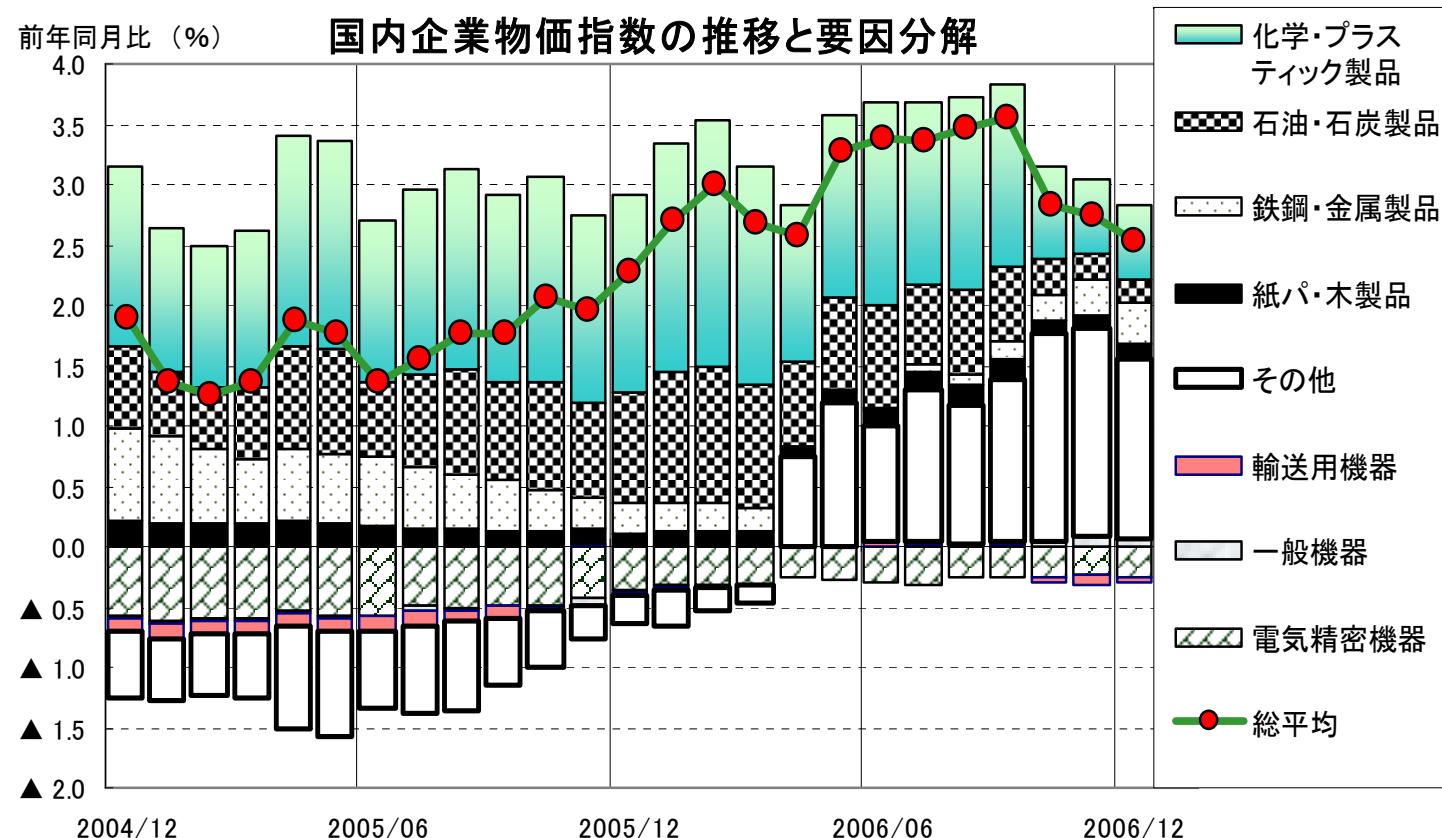
- 業種別の生産指数の動向を見ると、11月は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、その他工業等が上昇し、一般機械工業、精密機械工業、窯業・土石製品工業等が低下した。
- 品目別では、普通乗用車、半導体集積回路(メモリ)、電子応用玩具などの生産が拡大した。
- 一方、電子部品・デバイスの在庫は前年比プラス基調が継続しており、その動向には注意が必要。ただし、11月は前年比伸び率がやや縮小し、前月比でも7ヶ月ぶりマイナスに転じた。

# 個人消費：消費者マインドは低調な動き



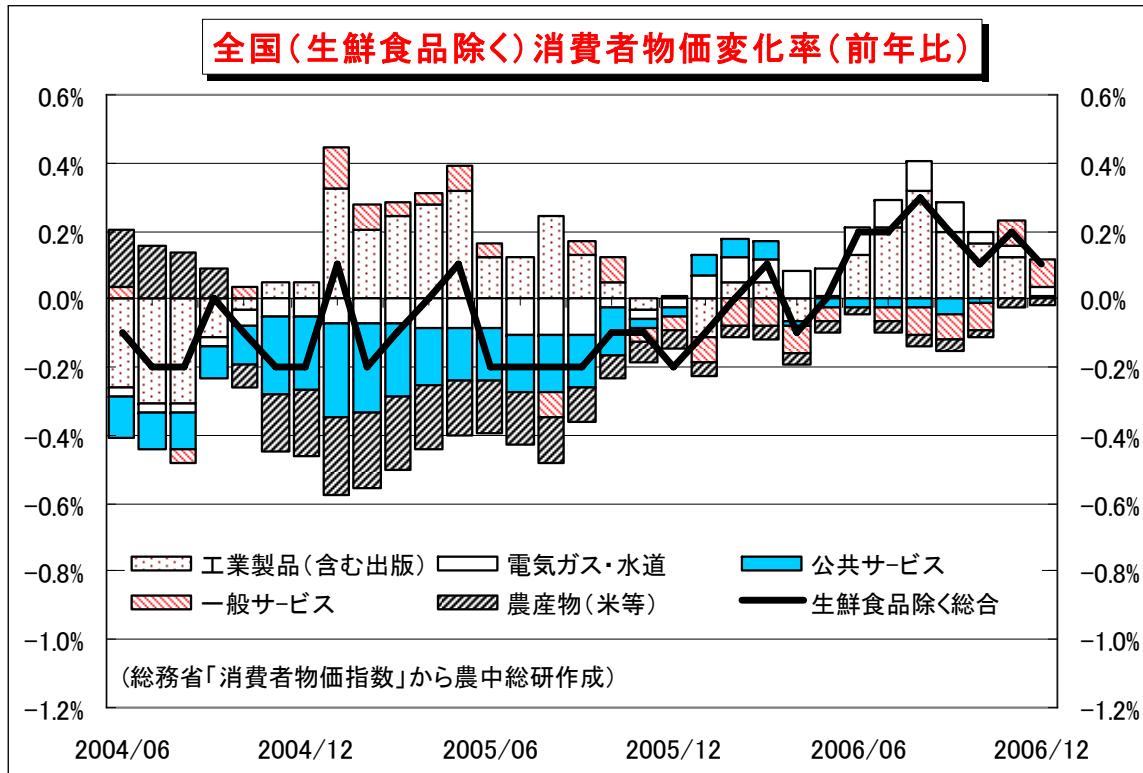
- 12月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、前月と同じ48.9と、景況判断の境となる50を2ヶ月連続で下回った。暖冬の影響で冬物商品の動きが鈍かったことから、小売り関連の指標が低下した。また、先行き判断DIも、同48.9と2ヶ月連続の50割れ。所得の伸びが見込まれないことによる個人消費の停滞や、企業部門で受注が伸び悩んでいることなどへの懸念が指摘され、3ヶ月連続で低下した。
- 一方、家計の消費意欲を示す12月の消費者態度指数(全国・総世帯)は46.3と、前月の48.9から▲2.6pt低下した。3ヶ月ぶりの悪化。暮らし向き、収入、雇用環境、耐久財の買い時判断など全項目で悪化。また石油製品価格が頭打ちとなったことから物価見通しで「上昇する」が4ヶ月連続で低下。

# 企業物価：最終財への価格波及は進展せず



- 12月の企業物価は、原油価格が下落する一方で、非鉄金属などの価格上昇もあり、前月比横ばいとなっている。前年比では+2.5%と34ヶ月連続プラスだが、3ヶ月連続で伸びが縮小。
- 12月は国内生産の消費財が前年比▲0.2%と、3ヶ月連続で下落。為替レートが円安気味で推移する状況には変わりはないが、このところ国内需給の改善テンポもやや鈍化するなど、川上・川中から川下への価格波及が浸透しにくい状況が続いている。

# 消費者物価：2005年基準への改訂で前年比プラス幅は縮小



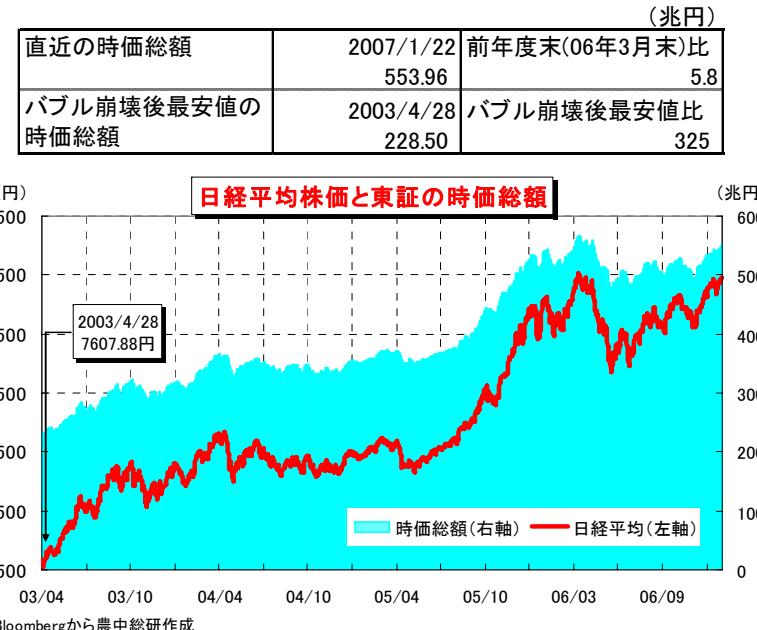
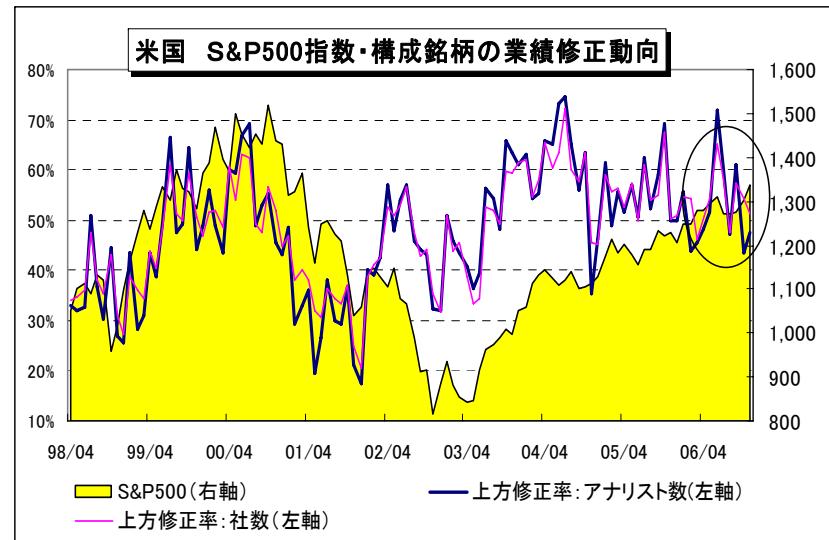
- ・ 消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂(2000年基準→2005年基準)などを行った。これに伴って06年1~7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられた。
- ・ 12月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.1%と、7ヶ月連続で前年比プラスとなったものの、上昇幅は再び縮小した。原油価格の低下で灯油やガソリン(レギュラー)の押し上げ効果が薄れたことから物価上昇圧力は低下。なお、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.4%と依然として水面下での推移。価格下落の激しいハイテク家電などの影響を大きく受けているものと思われる。
- ・ これまでの物価上昇のけん引役であった石油製品価格が10月以降下落しており、消費者物価の押し上げ効果が先行きも縮小し、5月以降は押し下げ要因に転じることも予想され、来年度にかけても物価上昇圧力が高まらないまま推移する可能性もある。

# 長期金利：新発10年国債利回り、1.6～1.8%でもみあい



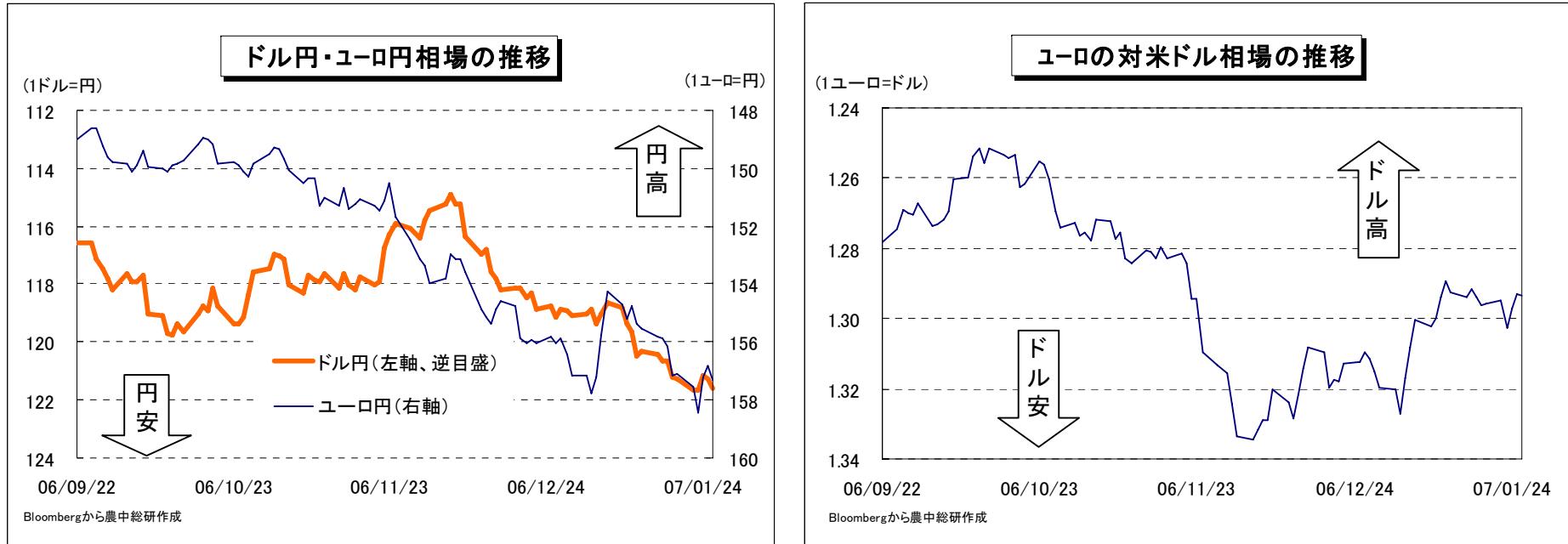
- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は1.9%前後でのもみ合いとなつた。
- 7月14日に日銀はゼロ金利政策解除を決定したが、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、追加利上げ時期が後ズレしたため、長期金利は落ち着いた動きとなつた。
- 8月25日の消費者物価の基準改訂を受けて、早期利上げ観測は更に後退、長期金利は一時1.6%をつけるなど、金利水準は全般的に低下傾向を続けた。その後、秋以降は日銀による追加利上げを示唆する発言や株価上昇などもあり1.8%を突破した場面もあったが、景気の先行き不透明感から概ね1.6%～1.8%のレンジ内で推移している。

# 株価：米株続伸、日経平均も17,000円回復



- 米株式市場は、インフレ指標の落ち着きやM&A情報などを背景に、連日最高値を更新。ダウ工業株、S&P500ともに1月24日に史上最高値を更新した。
- 米Analyst対象の12月の業績修正指数は小幅低下したものの、上方修正社数は50.6%と過半を占めており、先行きも米株価の底堅い展開が予想される。
- 一方、わが国の直近の時価総額は、バブル崩壊後の最安値時に比べ約325兆円増加し、554兆円(1月22日現在)となっている。
- 日経平均株価は、景気や企業業績の先行き不透明感から、11月下旬に16,000円割れとなつたが、その後は持ち直し、日銀短観で企業の景況感が堅調であった一方、利上げが見送られたことなどから1月25日には取引時間中に一時1万7617円64銭を付け、6年半ぶりに1万7600円を回復した。
- 内外ともに10～12月期業績発表が注目される。

# 為替動向：米経済の軟着陸シナリオからドル高・円安基調で推移



- ・ 外国為替市場では、円の独歩安の状況となっている。強めの米経済指標を受けて米国経済の軟着陸観測が強まり、足元では1ドル=122円に接近している。
- ・ 一方、ユーロは、ユーロ圏の金利先高観からユーロ円は1月24日に一時1ユーロ=158円62銭を受けた。
- ・ 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

# 政府、日銀の景気判断：政府・日銀とも判断据え置き

年月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	1月	→	緩やかに回復している	↗	着実に回復を続けている
	2月	↗	回復している	→	着実に回復を続けている
	3月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	4月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	5月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	6月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	7月	→	回復している	↗	穏やかに拡大している
	8月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	9月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	10月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	11月	↘	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	12月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
2007年	1月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している

- 政府は、1月の「月例経済報告」で景気判断を昨年11月からの「消費に弱さがみられるものの、回復している」で据え置いた。先行きについても「企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続く」とこれまでどおりの見通し。なお02年に始まった今回の景気拡大は昨年11月で4年10ヶ月となり、「いざなぎ景気(1965~70年、4年9ヶ月)を越えた。
- 一方、日銀は1月の景況判断を「緩やかに拡大」と7ヶ月連続で据え置いた。

# 内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他					
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円~円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヶ月	LIBOR円3ヶ月	TIBORユーロ円6ヶ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヶ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格		
06/12/06	1.655	135.20	1.362	1.353	0.228	0.5030	0.559	0.587	0.715	114.81	1.329	152.79	16,371.28	1,615.17	12,309.25	2,445.86	4.485	5.35	3.688	630.50	62.19	59.10		
06/12/07	1.670	134.80	1.399	1.393	0.245	0.5200	0.588	0.603	0.720	114.82	1.329	152.97	16,473.36	1,622.77	12,278.41	2,427.69	4.481	5.35	3.712	631.90	62.49	58.66		
06/12/08	1.690	134.66	1.402	1.399	0.249	0.5320	0.604	0.613	0.715	115.38	1.320	153.18	16,417.82	1,616.34	12,307.49	2,437.36	4.544	5.36	3.728	626.10	62.03	58.63		
06/12/11	1.650	134.93	1.358	1.356	0.246	0.5410	0.586	0.616	0.695	116.65	1.324	154.01	16,527.99	1,627.97	12,328.48	2,442.86	4.518	5.36	3.745	630.00	61.22	57.74		
06/12/12	1.635	134.62	1.328	1.324	0.226	0.5450	0.570	0.616	0.675	116.80	1.328	154.56	16,637.78	1,636.72	12,315.58	2,431.60	4.485	5.36	3.739	627.00	61.02	57.41		
06/12/13	1.605	134.88	1.308	1.298	0.250	0.5470	0.565	0.613	0.670	116.96	1.321	155.19	16,692.93	1,639.19	12,317.50	2,432.41	4.579	5.36	3.751	627.90	61.37	57.00		
06/12/14	1.625	134.79	1.313	1.307	0.283	0.5460	0.555	0.611	0.665	117.42	1.314	155.41	16,829.20	1,651.85	12,416.76	2,453.85	4.597	5.36	3.782	626.60	62.51	57.43		
06/12/15	1.660	134.32	1.358	1.356	0.267	0.5440	0.553	0.611	0.685	117.88	1.308	155.17	16,914.31	1,657.40	12,445.52	2,457.20	4.593	5.37	3.799	615.00	63.43	58.39		
06/12/18	1.680	134.08	1.378	1.380	0.273	0.5440	0.558	0.611	0.690	117.97	1.310	154.52	16,962.11	1,665.32	12,441.27	2,435.57	4.581	5.37	3.828	614.00	62.21	58.40		
06/12/19	1.630	134.49	1.336	1.339	0.282	0.5440	0.548	0.613	0.775	118.27	1.320	155.16	16,776.88	1,645.40	12,471.32	2,429.55	4.589	5.37	3.864	621.60	63.15	57.44		
06/12/20	1.610	134.76	1.336	1.304	0.258	0.5360	0.543	0.604	0.760	118.19	1.317	156.12	17,011.04	1,667.01	12,463.87	2,427.61	4.595	5.37	3.860	620.60	63.72	58.20		
06/12/21	1.615	134.75	1.291	1.310	0.254	0.5310	0.546	0.600	0.760	118.37	1.318	156.30	17,047.83	1,671.30	12,421.25	2,415.85	4.545	5.37	3.875	618.20	62.66	58.05		
06/12/22	1.590	134.89	1.276	1.297	0.254	0.5320	0.544	0.601	0.755	118.38	1.313	156.31	17,104.96	1,672.10	12,343.22	2,401.18	4.618	5.36	3.881	619.10	62.41	57.98		
06/12/25	1.580	134.90	1.271	1.297	0.261	0.5330	休場	0.601	0.735	118.84	1.312	156.12	17,092.89	1,664.87	休場	休場	4.618	休場	3.876	休場	休場	N.A.		
06/12/26	1.565	135.00	1.271	1.282	0.255	0.5330	休場	0.601	0.730	118.89	1.310	156.10	17,169.19	1,672.45	12,407.63	2,413.51	4.599	休場	3.876	623.70	61.10	57.45		
06/12/27	1.640	134.32	1.337	1.360	0.251	0.5320	0.544	0.601	0.785	118.70	1.312	155.15	17,223.15	1,676.95	12,510.57	2,431.22	4.650	5.36	3.925	627.20	60.34	56.43		
06/12/28	1.660	134.17	1.339	1.369	0.246	0.5420	0.561	0.605	0.780	118.75	1.315	155.88	17,224.81	1,678.91	12,501.52	2,425.57	4.680	5.36	3.954	636.90	60.53	56.12		
06/12/29	1.675	134.05	1.347	1.375	0.275	0.5400	0.568	0.604	0.795	118.92	1.320	156.69	17,225.83	1,681.07	12,463.15	2,415.29	4.702	5.36	3.948	638.00	61.05	56.00		
07/01/01	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.320	休場	休場	休場	休場	4.702	休場	3.943	休場	休場	N.A.	
07/01/02	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.567	休場	休場	休場	1.327	休場	休場	休場	4.680	5.36	3.937	638.00	休場	56.08		
07/01/03	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.566	休場	休場	休場	1.317	休場	休場	休場	12,474.52	2,423.16	4.658	5.36	3.954	629.80	58.32	55.39
07/01/04	1.715	133.67	1.385	1.419	0.246	0.5430	0.584	0.607	0.825	119.34	1.308	157.18	17,353.67	1,698.95	12,480.69	2,453.43	4.602	5.36	3.933	626.20	55.59	53.23		
07/01/05	1.710	133.74	1.380	1.413	0.226	0.5500	0.590	0.616	0.810	118.44	1.300	155.18	17,091.59	1,675.33	12,398.01	2,434.25	4.644	5.36	3.982	606.90	56.31	51.25		
07/01/08	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.591	休場	休場	休場	1.302	休場	休場	休場	12,423.49	2,438.20	4.652	5.36	3.973	609.40	56.09	51.81
07/01/09	1.735	133.64	1.386	1.434	0.266	0.5550	0.597	0.619	0.820	118.98	1.300	155.15	17,237.77	1,692.12	12,416.60	2,443.83	4.654	5.36	4.004	615.00	55.64	51.17		
07/01/10	1.750	133.53	1.391	1.437	0.250	0.5590	0.590	0.620	0.810	119.28	1.294	154.98	16,942.40	1,663.00	12,442.16	2,459.33	4.684	5.36	4.021	613.40	54.02	N.A.		
07/01/11	1.735	133.70	1.371	1.415	0.258	0.5600	0.590	0.621	0.780	119.96	1.289	155.55	16,838.17	1,656.72	12,514.98	2,484.85	4.730	5.36	4.014	613.90	51.88	49.13		
07/01/12	1.740	133.60	1.381	1.428	0.253	0.5600	0.601	0.621	0.795	120.48	1.292	155.59	17,057.01	1,685.27	12,556.08	2,502.82	4.775	5.36	4.063	626.90	52.99	N.A.		
07/01/15	1.745	133.65	1.381	1.431	0.296	0.5620	0.614	0.622	0.805	120.25	1.294	155.68	17,209.92	1,704.58	休場	休場	4.775	5.36	4.054	休場	休場	49.23		
07/01/16	1.740	133.76	1.369	1.424	0.343	0.5690	0.624	0.629	0.800	120.34	1.292	156.02	17,202.46	1,703.54	12,582.59	2,497.78	4.747	5.36	4.040	625.90	51.21	48.57		
07/01/17	1.695	134.40	1.298	1.349	0.315	0.5620	0.559	0.623	0.740	120.67	1.294	155.92	17,261.35	1,706.76	12,577.15	2,479.42	4.779	5.36	4.040	633.30	52.24	47.92		
07/01/18	1.705	134.10	1.318	1.372	0.265	0.5580	0.539	0.619	0.745	121.22	1.296	157.13	17,370.93	1,715.17	12,567.93	2,443.21	4.743	5.36	4.062	628.10	50.48	48.23		
07/01/19	1.655	134.58	1.265	1.322	0.260	0.5450	0.533	0.609	0.710	121.20	1.296	157.40	17,310.44	1,714.21	12,565.53	2,451.31	4.775	5.36	4.050	636.10	51.99	48.20		
07/01/22	1.650	134.71	1.240	1.298	0.281	0.5420	0.525	0.604	0.690	121.30	1.295	157.43	17,424.18	1,730.33	12,477.16	2,431.07	4.759	5.36	4.021	634.10	51.13	49.63		
07/01/23	1.650	134.71	1.240	1.296	0.276	0.5390	0.534	0.601	0.685	121.52	1.303	157.60	17,408.57	1,730.76	12,533.80	2,431.41	4.808	5.36	4.020	645.90	55.04	49.52		
07/01/24	1.660	134.72	1.250	1.303	0.248	0.5360	0.536	0.598	0.700	120.94	1.297	157.40	17,507.40	1,738.61	12,621.77	2,466.28	4.808	5.36	4.040	648.20	55.37	50.84		
07/01/25	1.655	134.70	1.255	1.311	0.252	0.5370	0.533	0.599	0.695	120.54	1.293	156.53	17,458.30	1,729.40	12,502.56	2,434.24	4.873	5.36	4.079	648.10	54.23	51.25		
07/01/26	1.695	134.63	1.245	1.309	0.236	0.5340	0.528	0.595	0.675	121.54	1.292	157.16	17,421.93	1,728.02	12,487.02	2,435.49	4.873	5.36	4.092	645.60	55.42	N.A.		



# 農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL03-3243-7366